

快適で安全・安心、持続可能な下水道の構築

つながる力が、未来の水を支える

計画期間

令和9年度～令和20年度(12年間)

人口減少や施設の老朽化、災害への備え、職員の確保など新たな課題に対応するため、自治体・関係機関との「つながり」を活かし、持続可能な下水道事業の実現を目指します。

1これまでの取組・進捗

公共下水道への接続

(平成27年ビジョンの計画:31地区)

計画31地区→接続完了24地区→残り7地区

(令和8年4月時点)を順次接続

長浜市下水道事業経営計画(経営戦略)
令和7年5月策定

長浜市下水道耐震化計画
令和9年3月策定予定

2新たな・残された課題

人口減少・使用料収入の減少
人口減少に伴い、下水道使用料収入が減少。持続可能な経営が求められています。

施設の老朽化・更新需要の増大
多くの施設が更新時期を迎え、計画的な改築・更新が必要です。

浸水・地震などの災害対策
激甚化する水災害や地震に備え、強靱な下水道の構築が不可欠です。

下水道事業を支える人材の確保
職員の確保・育成と技術の継承が大きな課題となっています。

3今回の改定のポイント

これまでの効率化をさらに進めるとともに、自治体・関係機関との「つながり」を活かした

持続可能な事業運営へ

近隣自治体・関係機関との連携を強化し、広域化・共同化による事業運営の効率化や経営基盤の強化を図ります。

4つの主要施策と11の具体的な取組

1汚水処理の効率化

施設の統廃合や広域連携により、効率的な事業運営を進めます。

1公共下水道への接続(7地区)
平成27年下水道ビジョンで計画した31地区の接続を進め、残り7地区の順次接続を行います。

2公共下水道への接続(余呉地域)
余呉地域7地区の公共下水道への接続事業を推進します。

3処理施設の統合(西浅井地域)
西浅井地域の処理施設を統合し、効率化を図ります。

4小規模集落における処理方式の見直し
人口減少等を踏まえ、より効率的な処理方式へ見直します。

5複数自治体による事業運営の一体化
広域化・共同化により、効率的で持続可能な運営を目指します。

2会計制度の見直し

経営の透明性と効率性を高める会計制度へ見直します。

6農業集落排水事業への地方公営企業法の一部適用
将来的な広域的事業運営に対応できる体制を整えるとともに、農業集落排水事業を含めた下水道事業全体の経営状況を的確に把握し、経営基盤の強化を図るため、農業集落排水処理施設の再編完了を待たず、地方公営企業法を一部適用し、公共下水道事業と合わせて下水道事業会計として一本化します。

7下水道事業全体への地方公営企業法の全部適用の検討
県内の多くの自治体では、下水道事業に地方公営企業法を全部適用しており、今後、複数自治体による事業運営の一体化を進める場合には、会計制度や事業運営の方法について整合を図ることが必要となります。このため、近隣自治体の広域化・共同化の取組や動向を踏まえながら、将来的な事業運営の一体化に円滑に対応できるよう、地方公営企業法の全部適用について検討を進めます。

3災害対策

浸水や地震に備え、強靱な下水道を構築します。

8浸水対策
浸水被害の軽減に向け、雨水整備や施設の強化を進めます。

9地震対策
効率的な地震対策を講じる必要があることから、『長浜市下水道耐震化計画』を策定しました。計画に基づいて耐震化を進めるとともに、対策が整う前に被災した場合も想定し、被害の最小化を図る減災対策についても合わせて取り組んでいきます。減災対策では、被災時の避難所等におけるトイレ機能を維持するため、マンホールトイレの整備についても計画的に推進していきます。都市の健全な発達を図るため、市街地の雨水排水路整備を順次進めます。

10下水道BCP
災害時でも下水道機能を維持できるよう、BCPの実効性を高めます。

4ストックマネジメント

計画的な点検・改築で、施設を長く健全に使い続けます。

11ストックマネジメント計画(管路施設+マンホールポンプ施設)
計画的な点検・改築により、管路施設とマンホールポンプ施設の長寿命化とライフサイクルコストの最適化を図ります。

1快適で安全・安心、持続可能な下水道の構築

01流域下水道への接続(20地区)
02流域下水道への接続(余呉地区)
03処理施設の統合(西浅井地域)
04小規模集落における処理方式の見直し
05複数自治体による事業運営の一体化
06農業集落排水事業への地方公営企業法の一部適用
07下水道事業全体への地方公営企業法の全部適用
08浸水対策
09地震対策
10下水道BCP
11ストックマネジメント計画(管路施設・ポンプ施設)